PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

Publication number:

59-184768

Date of publication of application: 10.20.1984

Int.CI.

CO4B 35/56

Application number:

58-58736

Applicant:

NISSAN AUTOMOBILE CORP

Date of filing:

04.05.1983

Inventor:

SAKAI mikio

NAKA katsu

Name of invention: METHOD FOR MANUFACTURING SINTERD SILICON CARBIDE

Abstract: A method for manufacturing sintered silicon carbide characterized by mixing silicon carbide powder and carbon powder to prepare mixed powder body, penetrating melt silicon alloy including melt carbon into the body and reacting the melt carbon with the melt silicon alloy.

⑩ 日本国特許庁 (JP)

⑩特許出願公開

⑫ 公開特許公報 (A) B

砂出

昭59-184768

f)Int. Cl.³C 04 B 35/56

識別記号 101 庁内整理番号 7158-4G ❸公開 昭和59年(1984)10月20日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 5 頁)

母炭化けい素質焼結体の製造方法

创特

顧 昭58-58736

22出

願 昭58(1983)4月5日

⑫発 明 者 酒井幹雄

横須賀市夏島町1番地日産自動 ・車株式会社追浜工場内 ⑫発 明 者 仲克

願

横須賀市夏島町1番県日産自動

車株式会社追浜工場内 人 日産自動車株式会社

横浜市神奈川区宝町2番地

砂代 理 人 弁理士 小塩豊

明 細 智

1.発明の名称

炭化けい装質焼結体の製造方法

- 2.特許請求の範囲
- (1) 炭化けい紫粉末に炭素粉末を混合して成形 した視合粉末成形体に、炭素を溶かした溶融けい 紫合金を浸透・反応させることを特徴とする炭化 けい紫質焼結体の製造方法。
- 3. 発明の詳細な説明

この発明は、反応挽結による炭化けい素質挽結 体の製造方法に関するものである。

反応焼結による炭化けい素質焼結体の従来の製造方法としては、例えば、①炭化けい素粉末と砂混合粉末成形体に溶融けい素を浸透・反応させ、この反応によって炭化けい素質焼結体を得る方法(特別昭54-87718号,特別昭56-129684号など)や、②炭化けい素粉末と炭素との混合粉末成形体のまわりを変化けい素や炭化けい素系粉末で被裂し、この状態でけい素系粉

宋よりけい案の杰気を発生させて反応させ、この 反応によって炭化けい素質焼結体を得る方法(特 閉昭 5 5 - 9 5 6 7 8 号、特開昭 5 7 - 2 2 1 7 0 号など)等があった。

しかしながら、このような従来の反応焼結による炭化けい素質焼結体の製造方法にあっては、炭化けい素粉末と皮素粉末との混合粉末成形体中に、加熱・融解した金属けい素を浸透させ、これによって混合粉末中の炭素と金属けい素とを反応させるようにしていたため、反応焼結後に、混合粉末成形体中の気孔にはけい素が約10~20重量%程残留してしまい、本来の緻密な炭化けい素質焼結体と比較して強度はや、劣るという問題点があった。

この発明は、上記した従来の問題点にお目して なされたもので、反応焼結後に得られた焼結体中 の狭留けい繋が落しく少なく、焼結体の強度を大 幅に向上することができる皮化けい楽質焼結体の 製造方法を提供することを目的としている。

この発明による炭化けい紫質焼結体の製造方法

は、炭化けい素粉末によりは5~50年 2%の炭素粉末を混合して成形した混合粉末成形 体に、より望ましくは0.5~10重量%の炭素 を溶かしたけい素合金をより望ましくは1400 ~1800でに加熱して融解した溶融けい素合金 を浸透・反応させるようにしたことを特徴としている。

この反応においては、溶融けい変中のけい繋が 混合粉末成形体中の炭素と反応して炭化けい素を 生成し、けい素分が減少した融液は第1図に示す Si-C系の平衡状態図からも明らかなように必 然的に炭化けい素分が増大するので、結果として 狭留けい素の極めて少ないあるいは皆無の炭化け い素質能結体を得ることができる。

この発明において、 皮化けい 整 物末に 皮薬 物末を 5~50 重 世 % の範囲で 混合するのが より 望ましいのは、 皮薬粉末が 5 重 量 % よりも少なく 且つ 皮化けい 素粉末が 9 5 重 量 % よりも多く なると、 反応 焼結後の 焼結体中の 狭留けい 素が多くなり、 健度が低下する傾向にあるためであり、 反対に、

炭素粉末が50重量%より 人且つ度化けい 盗 粉末が50重量%よりも少なくなると、反応焼結 後の焼結体中の残留炭素が多くなり、強度が低下する傾向にあるためである。

持555-184768(2)

また、けい素合金中の炭素量を 0 . 5~1 0 瓜 量%の範囲とするのがより望ましいのは、炭素量が 0 . 5 重量%よりも少ないと圧粉体中の気孔に 狭留したけい素ー炭素合金からの炭化けい素の析 出量が少なくなり、反応焼結後の焼結体中の残留けい素が多くなって強度の低下をもたらすためであり、反対に炭素量が 1 0 重量%よりも多いと反応焼結の際にけい案と炭化けい素の混合融液を形成し、炭素を単体で固溶させることが困難となってくるためである。

さらに、反応統結の際の温度は、溶融けい素合金を炭化けい素ー炭素系配合粉末成形体中に浸透・反応させるために1400~1800℃とするのがより望ましく、真空雰囲気中で反応させることがより望ましい。

以下、実施例により説明する。

夹施例1

皮化けい素粉末(不二見研磨材製GC#200 0)70重量部と、皮素粉末(日立粉末治金製GP-100)20重量部と、レゾール(住友ペークライト製)10重量部とを秤量し、溶媒としてエタノールを用いてボールミルで約5時間混合した。 次いで、ボールミルで混合した粉末を室温で十分乾燥した後、210μの餌を通して整粒した。

続いて、得られた竪粒粉末をゴム型の中に納め、冷間静水圧プレス装置を使用して直径10mm。長さ100mmの丸棒(重量約15.9g)を 起記 成形圧力1500kgf/cm²で成形した。

一方、金属けい薬粉末96重量部に炭素粉末4 重量部を加えて真空雰囲気中で1900℃に加熱 溶解し、この容温を回転している金属ドラム寮面 に流して急冷凝固(スプラット クリーニング 法)させることにより薄片状の形状で回収し、こ のようにして回収したけい薬合金薄片をボールミ ルにより粉砕し、数10m~1mmの粒子とした。 ここで、急冷疑固によって得られた粒状のけい変合金の組織観察を行ったところ析出物は全く認められず、けい変中に皮薬がほぼ原子の形で均一に分数固溶していることが確認された。これに対して、通常の裏固方法では、けい素合金中にSiCの析出が認められた。したがって、粒状のけい望らに対かった。そして、この粒子を第2回に対いて、1は皮化けい素製のるつぼ、2は同じく皮化けい素製の上弦、3は高周波誘導加熱用のヒータ、4は粒状のけい素合金である。

次に、前配において成形した丸棒を真空雰囲気中で800℃に加熱してレゾールを炭化した。 このときのレゾールの炭化率は約0.5であり、丸棒の組織はほぼSiC-26近最%Cであった。

続いて、レゾール皮化後の丸桃を郊2図に示するつぼ1内に入れ、この丸粽5を粒状のけい紫合金4中に一部接触させた状態とした。次いで、る

実施例2

おいても溶融したけい素は丸様中の炭素と反応して炭化けい素を生成し、この炭化けい素の生成反応が進行するに従って溶融けい素合金中の炭素の炭素の炭化けい素の農けい素の生なり、炭化けい素の時点で、焼結体のマトリックスに受応が終了した時点で、焼結体のマトリッをしてが終了した。なり、焼結体中の残留けい素量が極めてよってのような反応焼結によって得られた焼結体の残留けい素量を定量分析したところ、2.6 の残留けい素量を定量分析したところ、3.6 の変

なお、この実施例においては、皮化けい素繊維製のステイ14およびマット15を通してけい窓と皮素の混合した溶陽を混合粉末成形体(丸核17)に供給するようにしているので、溶陽に直接・成形体を接触させる場合と異なり、成形体が溶陽から受ける熱衝撃は落しく減少することとなり、溶陽と直接接触した部分にクラックを発生するというおそれは全くない。

| 技闘昭59-184768(3) | 実施例1と同じ成分 | まび工程にて丸棒を成形し、同様にしてレゾールを皮化した。

また、この場合には第3図に示す真空炉を用いた。すなわち、第3図において、11は炭化けい 素製のるつぼ、12は同じく炭化けい素製の上 菱、13は高周波誘導加熱用のヒータ、14は炭化けい 素繊維製のマットである。 なお、前記スティ14 およびマット15は、風鉛マットに溶融けい変を含硬させて製作したものを使用した。

次に、上記るつぼ11内に、粒径が2~7mmの金属けい素粒96重量部と、炭素粉末4重優部とからなる混合粉16を入れると共に、マット15に前配炭化処理した丸棒17を設置したのち、るつぼ11内を0.2~0.8forrの真空にした。次いで、ヒータ13へ通電して1420℃以上に応周波誘導加熱し、金属けい紫と炭素とが混合したけい素合金溶器をスティ14およびマット15を通して丸棒17へ浸透させ、実施例1と同じように真空中で反応焼結を行った。この焼結過程に

<u> 実施例3</u>

皮化けい素粉末(不二見研磨材製GC#2000)45~97重量部と、炭素粉末(日立粉末池金製GP-100)55~3重量部とを次設に示す酮合とし、溶媒としてエタノールを用いてボールミルで約5時間混合した。次いで、ボールミルで混合した粉末を室程で十分乾燥した後、210μの節を通して整粒した。

統いて、得られた整粒粉末をゴム型の中に納め、冷間粉水圧プレス装置を使用して確径 1 0mm、長さ1 0 0mmの丸棒を成形圧力 1 5 0 0 kgf

次いで、実施例1と回様の方法により製造した 粒状けい柔合金(Si-9重量%C)を前記丸格 に接触させた状態で真空炉内に設置し、1400 ~1700℃において焼結した。この時、炉内の 真空度は0.2~0.97011であった。

次に、上記反応挽結により得られた挽結体の組 成および抗折強度を調べたところ、 阿じく次設に 示す結果となった。 なお、抗折強度の測定は、 各

焼結体の組成	抗折強度
(重量%)	(kgf/mm²)
92SiÇ-8Si	21.5
85.5SiC -4.5Si	28.6
97.7SiC-2.3Si	42.3
98.65iC-1.45i	49.8
87.3SiC-1.5Si-1.2C	30.9
84.75iC-1.45i-3.3C	25.5
81.85iC-1.55i-6.7C	20.1
	(重量%) 92SiC-8Si 85.5SiC -4.5Si 97.7SiC-2.3Si 98.6SiC-1.4Si 87.3SiC-1.5Si-1.2C 84.7SiC-1.4Si-3.3C

要に示す結果から明らかった、圧物体の組成において、皮薬物末の量が3 重量%である場合には、焼結体中の狭留けい素は8 重量%であり、抗折強度は低い値となった。また、皮薬物末の母が5 5 重量%である場合には、焼結体中の狭留けい紫は1・5 重量%、狭留皮素は6・7 重量%であり、この実施例では皮薬粉末の量が3 0 重量%である場合に最も高い抗折強度を得ることができた。これに対し従来の焼結法では、圧粉体の組成が5 i C - 7 0 重量% C において抗折強度も3 1・2 kgf / mm² であり、この実施例による場合の方がかなり高い抗折強度をもつことがわかった。

持四昭59-184768 (4)

以上説明してきたように、この必明によれば、 炭化けい楽型旋結体を反応機結によって製造する にあたり、炭化けい楽粉末に炭素粉末を現合して 成形した混合粉末成形体に、炭素を溶かした溶焼 けい素合金を役通・反応させるようにしたから、 前記混合粉末成形体に供給されるけい素は、けい

紫と皮薬の固溶体となっており、前記成形体中の 気孔に残留したけい薬ー皮薬合金から炭化けい薬 が析出するようになるため、反応焼結の完了した 焼結体中の残留けい薬量を著しく低減することが 可能であり、したがって焼結体の強度を大幅に向 上させることができるという著大なる効果を有す る。

4 . 図面の簡単な説明

第1図はけい葉-炭素系の平衡状態図、第2図 および第3図は各々この発明の実施例1および2 において使用した真空炉の概略断面図である。

特許出願人 日産自動車株式会社

代理人弁理士 小 塩 豊



